



アジア・太平洋電気通信共同体第16回総会及び第47回管理委員会の開催結果について

総務省 国際戦略局 国際展開課 いとう まな か
伊藤 愛佳



1. はじめに

アジア・太平洋電気通信共同体（Asia-Pacific Telecommunity：APT）は、アジア・太平洋地域における電気通信及び情報基盤の均衡した発展を目的として1979年に発足した国際機関（本部：バンコク）であり、研修やセミナーを通じた人材育成、標準化や無線通信等の地域的政策調整等を行っている。現在の加盟国数は加盟国38、準加盟国・地域は4であり、賛助加盟員（民間企業等）は2023年12月時点で142となっている。

APTでは、3年に1回、次期3年間の活動の重要な指針となる戦略計画、財政計画等を決定する総会を開催するとともに、年に1回、次年度業務計画案や予算案等について審議するための管理委員会が開催されている。

このたび、APT第16回総会及び第47回管理委員会が、2023年11月6日～11日までの間、タイ（バンコク）において物理参加とオンライン参加のハイブリッドで開催されたため、その結果概要を報告する。

2. APT第16回総会（GA-16）

2.1 開催期間及び開催方式

2023年11月6日（月）～7日（火）、バンコクにおいてハイブリッド形式で行われた。（11月5日（日）には総会準備会合を開催）

2.2 出席者

会議には、APT加盟国・準加盟国・地域のうち30か国並びに賛助加盟員及び国際機関から、合計158名が出席した。（日本からは、吉田総務審議官、嶋田国際展開課長、石田国際展開課技術協力専門官等が出席。）

2.3 主な審議概要・結果

次会期のAPT事務局長及び事務局次長選挙が行われたほか、戦略計画、予算の基準及び経費の限度額の決定、分担等級のプレッジが行われた。また、2025年に開催予定の大臣級会合について、日本への招致が承認された。

(1) APT事務局長及び事務局次長の選出

次期（2024年～2026年）APT事務局長及び事務局次長選挙が行われ、事務局長には日本の近藤勝則氏が、事務局次長には中国のLiu Ziping氏がそれぞれ再選を果たした。任期は2024年2月9日から2027年2月8日までの3年間。



■ 図1. 選挙投票する吉田総務審議官



■ 図2. 当選後、宣誓書及び任命状に署名する近藤氏（中央）



■ 図3. 当選後に挨拶を述べる近藤氏

(2) APT総会議長及び副議長の選出

議長にIlyas Ahmed氏（モルディブ）、副議長にKalaya Chinatiworn氏（タイ）及びKila Gulo-Vui氏（バプアニューギニア）が選出された。

(3) ステートメントの発表

日本、オーストラリア、中国、韓国等19か国からステートメントの発表が行われた。各国で共通した内容としては、①デジタルインフラの改善、②ICT開発の将来展望、③APTを通じた地域的協力の3点。日本からは、ICT分野における国際協力、世界経済成長を牽引するアジア及びAPTの重要性を強調するとともに、我が国のAPTへの貢献について発表を行った。



■図4. ステートメントを発表する吉田総務審議官（右）

(4) APT戦略計画（2024～2026）

次期APT戦略計画案については、特段の反対意見なく全会一致で承認された。今回策定された計画では①Digital Connectivity、②Digital Transformation、③Trust and Safety、④Digital Inclusion、⑤Sustainabilityの5つの柱が建てられ、これらに沿って取り組むべきアクションが規定されている。

(5) 財政計画（2024年～2026年）

(i) 2024年～2026年の年間予算の基準及び年次経費の支出限度額の決定

分担金の単位額は10,280米ドルに据え置くことが承認された。他方で、現在のAPT活動のレベルを確保しつつ、長期的にAPTの財政状況を維持するためには、将来的に分担金の単位額の引上げが必要になる可能性が高いこと

がAPT事務局から指摘された。

また、次会期各年度の支出限度額について審議が行われ、今後のインフレ率、為替変動、メンバーの新規加盟（または脱退）等を総合的に勘案して、下記のとおり承認された。

2024年度 3,265,856米ドル

2025年度 3,305,724米ドル

2026年度 3,298,419米ドル

(ii) 分担等級のプレッジ

APT事務局から、各国・地域及び各会員による分担等級の拠出状況について説明が行われた。分担等級の変更を希望する国・地域はなく、現状の等級が維持されることとなった。日本からは引き続き40単位を拠出し、APTへの積極的な貢献を継続する。

(6) APT大臣級会合の開催

APT事務局から、アジア・太平洋地域のICT大臣による大臣級会合を2025年に開催すること及びそれに向けた準備期間等の説明が行われた。

日本は、同大臣級会合が果たす役割の重要性をステートメントで指摘するとともに、日本招致の意向を表明していた。日本以外に招致を希望する国はなく、2025年大臣級会合の日本開催が承認された。開催日や具体的な開催場所については今後調整される。

(7) その他

2024年はAPT創設45周年を記念する年であり、記念式典の計画について説明がされた。

また、第17回総会は日程、会場ともに未定とされ、事務局に一任された。

3. APT第47回管理委員会（MC-47）

3.1 開催期間及び開催方式

2023年11月8日（水）～11日（土）、バンコクにおいてハイブリッド形式で行われた。

3.2 出席者

会議には、APT加盟国・準加盟国・地域のうち28か国から、賛助加盟員及び国際機関から、合計132名が出席した。（日本からは、石田国際展開課技術協力専門官、上野情報通信国際戦略交渉官、堀川国際戦略局投資審査室長等が出席。）

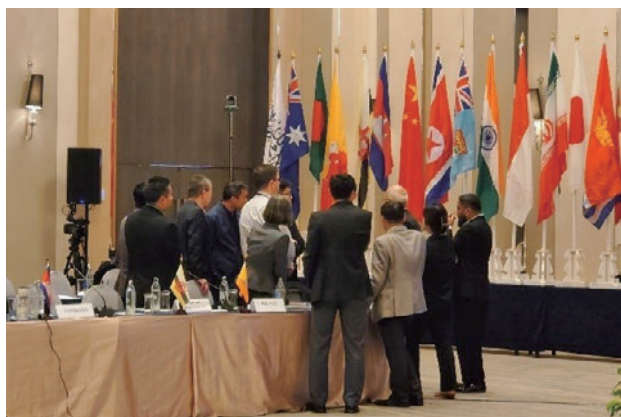


3.3 主な審議概要・結果

2023年活動報告並びに2024年活動計画及び同予算案等の審議・承認が行われた。また、次期管理委員会及び管理委員会作業部会の議長・副議長が選出されたほか、2025年に開催を予定している大臣級会合コレスポンデンスグループの議長が選任された。



■図5. 発言する石田専門官（手前）



■図6. ブレイク中も有志で議論

(1) 2024年業務計画

APT事務局から、GA-16で承認されたAPT戦略計画2024-2026の柱に沿った2024年開催予定の会合や研修等の詳細な説明があり、承認が求められた。

また、シンポジウム等の開催について予算制約上の観点から他イベントとの統合が提案されたが、議題の優先順位を明確にし、他イベントとの統合の可能性を視野に入れ調整する条件の下、開催の合意が得られた。

(2) 2024年予算案

収入が2,567,626米ドル、支出が3,110,339米ドルの予算

で承認が求められた。会合を自国招致する加盟国が増えれば支出額は減少すること、また、GA-16で承認された2024年の支出限度額3,265,856米ドルを下回っていること等の説明がAPT事務局から行われた。

来年度における会議のハイブリッド開催経費が減額試算されていることについて、加盟国からは説明を求める声が上がった。加盟国からオンライン参加の利便性が指摘され、ハイブリッド開催の継続及び経費の増額が要望された。ハイブリッド開催に必要な経費を10,000米ドルから30,000米ドルに増額することで、加盟国及びAPT事務局双方の合意が得られ、最終的に3,130,339米ドル（支出）の一般予算案が承認された。

(3) 特別拠出金

事務局から、2023年の任意拠出金の収支状況について、各種APT活動の主催国による支援及び2022年会計年度における外部監査の結果も含め報告が行われ、特段の意見なく承認された。

事務局の報告後、日本は国会承認を前提として、2024年も今年度と同レベルの資金を拠出する用意があることを表明し、APT戦略計画2024-2026に沿って人材育成に活用するよう要請した。そのほか、オーストラリア、中国及び韓国が拠出を継続する旨の表明を行った。



■図7. 2024年の拠出表明をする様子

(4) 管理委員会作業部会（WGMC）の業務報告

WGMCから①APT行動規範、②外部監査人の選任に関するガイドライン、③APT財政規則の修正案の3件が提案された。APT行動規範については、APTウェブサイトへの掲載及び各イベントのInformation for Participantsに

記載することを含め承認された。

(5) WGMC議長・副議長の選出

WGMCの次期議長に日本の堀川室長、副議長にタイのThasawan Samorwong氏が選出された。



■ 図8. WGMC議長就任挨拶をする堀川室長

(6) その他

GA-16において、2025年APT大臣級会合の日本への招致が承認されたところであり、大臣級会合コレスポネンスグループ (CGMM) の設置及びToR (付託条項) の検討が求められた。審議の結果、ToRは事務局案のとおり採択され、CGMMの議長に堀川室長の就任が承認された。

4. おわりに

2023年は急速にコロナ前の日常に戻った1年だった。会合についてはハイブリッド形式で実施されることが多く、物理参加可能な会合が増えた。本総会・管理委員会についても、それぞれ100名を超える物理参加があり、会議時間外でのディスカッションや談笑している姿がみられた。個人的に印象的だったのは、これまで参加してきたAPTの会合に比べてビリリとした雰囲気を持っていたことだ。今後1～3年間の活動に係る意思決定をする場であるため当たり前なのかもしれない。が、本会合の時点でAPTを担当するようになって7か月であった筆者にとって、その雰囲気は、(頭では理解していても) 本会合が重要であるということをやが上にも体感させるものであった。

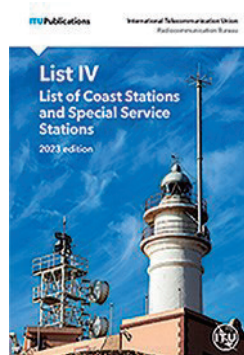
また、総会で開催される次期APT事務局長選挙に日本の近藤勝則氏を候補者として擁立し、総会までの8か月間、各国に支持要請を続けてきた。選挙前夜には日本主催でレセプションを開催し、参加者には太鼓パフォーマンスや日本食を楽しんでいただいた。選挙では近藤氏が再選を果たしたわけだが、一朝一夕で成せるものではなく、長きにわたる皆さまのご支援のたまものである。この場をお借りして深くお礼申し上げますとともに、引き続きご高配賜れますようお願い申し上げたい。

※出典：(図4、図5、図7右) APT事務局Website

国際航海を行う船舶局に必須の書類 好評発売中！



-New!-
船舶局局名録
2023年版



-New!-
海岸局局名録
2023年版

海上移動業務及び
海上移動衛星業務で使用する便覧
2020年版

お問い合わせ: hanbaitosho@ituaj.jp

